

令和6年度 富山県国保ヘルスアップ支援事業について

資料4

令和6年度決算額 44,822千円

《厚生企画課実施事業》

事業概要	課題・今後の方向性等
<p>新 1 PFSを活用した特定保健指導実施率向上に向けたスキーム構築事業 8,820千円</p> <p>特定保健指導の実施率を向上させるため、令和7年度からのPFSを活用した特定保健指導事業の実施に向けたスキーム構築を行った。事業実施に向け、妥当性のある医療費適正化効果等の算定、成果指標等について、特定保健指導実施事業者の知見をもとに整理し、特定健診・特定保健指導に係るデータ分析やモデル市町村へのヒアリング等を実施し、特定保健指導の実施体制等における課題の整理を行った。【合同会社生活習慣病予防研究センター委託】</p> <p>《実施状況》</p> <p>(1) プロポーザルにて委託事業者を選定：令和6年5月 (2) 委託事業者との打合せ：令和6年5月以降随時 (3) 委託事業者と契約締結：令和6年6月 (4) モデル市町ヒアリング及び打合せ：令和6年6月以降随時 (5) 特定健診・特定保健指導に係るデータ分析：令和6年6月～9月 (6) 特定保健指導実施事業者ヒアリング：令和6年7月 (7) ヒアリング及びデータ分析結果をモデル市に共有し、実施体制等における課題や今後の支援策を展開：令和6年9月 (8) モデル市町に対し電話勧奨技術における研修会を開催：令和6年10月 (9) 事業評価及び次年度事業に向けたスキーム構築（事業内容、成果指標等）：令和6年9月～令和7年3月</p>	<p>PFSを活用し、市町村専門職の特定保健指導利用勧奨技術の向上に対する支援や、モデル市への特定保健指導実施体制への支援を行う。また、モデル市への支援における効果的な成果等は県内市町村に共有し、県全体の特定保健指導の実施率向上に繋げる。</p>
<p>継 2 データヘルス推進支援事業 13,700千円</p> <p>データに基づく各市町村の特徴や健康課題に応じた保健事業の実施・評価により、被保険者の健康の保持増進、医療費適正化に繋げることを目的に、データの利活用に向けた支援及び第3期データヘルス計画の進捗管理について支援を行う。</p> <p>《実施状況》</p> <p>(1) データに基づく効果的な保健事業実施のための人材育成 【富山県立大学看護学部委託】</p> <p>①研修会（12月開催） テーマ：個別保健事業の評価指標の設定について（演習形式） ②市町村個別相談会（2～3月開催） 内容：市町村の個別保健事業の評価指標の設定等について助言（4市） ③データ活用手引きの作成 内容：市町村がデータを活用し、自市町村の課題把握や課題から施策化に繋げるため、データの解釈に関する要点をまとめた手引きを作成</p> <p>(2) データの利活用に向けた支援（KDB補完システム活用支援等） 【株式会社ウェルクル・富山県国民健康保険団体連合会へ委託】</p> <p>・第1回：令和6年8月29日、30日対面開催 参加者51名（12市町） 内容：KDB補完システムの基本的な操作及び対象者抽出説明等 ・第2回：令和7年3月オンライン開催 15市町村に動画をオンデマンド配信 内容：KDB補完システムの機能及び保健事業での活用説明等</p> <p>(3) データヘルス計画における保健事業の知見収集・横展開 【東京大学共同研究】</p> <p>①研修会 第1回：令和6年9月3日開催 内容：データヘルス計画標準化の意義、保健事業の知見の抽出と体系化 第2回：令和7年2月20日開催 内容：効果的・効率的な保健事業に向けた知見抽出を通じた市町村支援、共通評価指標の活用 ②市町村ヒアリング・意見交換会 内容：モデル市へ保健事業の工夫をヒアリング、市町村間の意見交換 ③市町村から収集した保健事業における工夫をデータベース化し共有</p> <p>(4) 共通の評価指標作成ツール ・令和5年度に作成した県内市町村国保共通の評価指標データを収集・蓄積するためのツールを作成 【北陸コンピュータサービス委託】</p>	<p>(1) 効果的な保健事業の推進に向けて、データに基づく事業評価・事業展開を実践できる人材育成を継続していく。</p> <p>(2) KDB補完システムについて、現場での効果的な利活用に繋げるための研修会の実施、活用事例の紹介や健康課題の分析支援のためのデータ帳票作成の積み上げを継続的に行う。</p> <p>(3) 第3期データヘルス計画において、健康課題の解決に向けた保健事業の展開が求められることから、市町村における保健事業の工夫を収集し、効果分析を行うことで、成果に繋がる要素を同定し、効果的な保健事業の横展開に繋げる。</p> <p>(4) 県、市町村が共通の評価指標を用いて、現状把握することで、市町村の特徴が可視化されるため、支援のポイントに繋げる。</p>
<p>新 3 医薬品の適正使用に向けた多職種連携（病診薬連携）推進事業 6,884千円</p> <p>多職種連携や医療機関の協働による医薬品の適正使用の推進に向けた取組み検討を行うため、病診薬等連携の参考事例の調査及びレセプトデータの分析による実態把握を行う。【日本生命委託】</p> <p>《実施状況》</p> <p>・県内外の自治体・団体へのヒアリングにより、病診薬連携を中心とした医薬品の適正使用に向けた取組み事例の調査を実施 ・レセプトデータを活用し、重複多剤該当者の実態に関する分析を実施 ・上記の調査・分析結果を市町村、薬剤師会、医師会、介護関係者等が出席する会議や研修会にて報告</p>	<p>調査・分析結果を参考に、多職種連携による医薬品の適正使用に向けた取組みの検討を行い、医療費適正化の推進に繋げる。</p>
<p>継 4 専門職による市町村保健事業支援事業 2,901千円</p> <p>看護職、栄養士、薬剤師の専門的な人材の活用により、市町村の保健師が行う保健指導等（生活習慣病重症化予防対策、ポリファーマシー対策等）の保健事業に対する支援を行い、保健事業の効果的な取組みの促進や市町村専門職の資質向上と人材育成を目指す。</p> <p>《実施状況》</p> <p>(1) 看護師・認定看護師 ・電話による特定健診受診勧奨、特定保健指導利用勧奨、糖尿病性腎症重症化予防における受診勧奨：4市町 看護師派遣 ・糖尿病重症化予防等の研修会講師：1市 糖尿病認定看護師派遣 ・糖尿病性腎症保健指導対象者に対する支援方針の助言：3市 糖尿病認定看護師派遣</p> <p>(2) 栄養士 【富山県栄養士会委託】 ・特定保健指導以外での健診結果有所見者への保健指導：3市 管理栄養士派遣 ・糖尿病性腎症保健指導対象者に対する支援方針の助言：1市 管理栄養士派遣</p> <p>(3) 薬剤師 【富山県薬剤師会委託】 ・重複多剤服用者に対する服薬相談：5名 (ポリファーマシー対策に向けた多職種連携推進事業の実施意向があった5市町を対象に実施) ・健康教育・出前講座：1回 ・事例検討会への薬剤師会派遣：1回 ・健康づくりイベントにおける服薬相談：1回（相談件数51件）</p>	<p>(1) (2) 市町村における保健指導は、特定保健指導以外にも糖尿病性腎症や循環器疾患、重複・多剤服薬者等への保健指導等、専門性の高い保健指導まで多岐にわたるため、より効果的・効果的な保健指導の実施ができるよう専門職関係団体と連携した仕組みづくりを継続していく。</p> <p>(3) ポリファーマシー対策の推進には、ポリファーマシーに関する啓発や服薬に関する相談機会の提供が必要であり、今後も、かかりつけ薬局と連携した重複多剤該当者に対する服薬指導や、健康づくりイベント等における啓発や相談機会の提供を継続していく。</p>

事業概要	課題・今後の方向性等
<p>継 5 PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業 288千円（データ分析費等） ※債務負担設定要求（R5～8年度） 成果運動費：1,688千円、固定費（市町村支払額：9,959千円）</p> <p>令和4年度に特定健診受診勧奨におけるPFSの活用について、詳細な事業条件の設定等の事業スキームの構築を行った。受診率向上に向け、民間事業者の創意・工夫を取り入れたより効果的な特定健診受診勧奨の手法を探るため、県内モデル市町においてPFSを活用した特定健診の受診勧奨のモデル事業を行う。</p> <p>過去の健診受診状況やレセプト情報等から、対象者特性に応じた勧奨のパターン分け、優先度付け等を行い、受診率向上を目指す。（実施期間：令和5～7年度） 【株式会社JMDC委託】</p> <p>≪実施状況≫ (1) 委託事業者との打合せ：令和6年4月以降随時 (2) モデル市町ヒアリング及び打合せ：令和6年5月以降随時 (3) モデル市町の意向とりまとめ・勧奨通知等に関する連絡調整：令和6年5月以降随時 (4) 受診勧奨通知：令和6年7月～9月 計3回送付 (5) SNS・SMSを活用した健診受診勧奨：令和6年8月～9月 (6) 医療機関向けの健診勧奨資材作成・配布：令和6年8月～9月 (7) レセプト分析及び中間報告：令和6年5月～12月 (8) 事業の効果検証：令和7年1～3月 (9) 取組み報告会の開催：令和7年3月 （4市町の取組みを15市町村間で共有し、効果的な取組みの横展開に繋げる） (10) 事業評価：次年度計画：令和7年3月</p> <p>≪成果指標達成度合い≫ 特定健診受診率（モデル4市町平均）（R4）35.6%：基準値 →（R5）38.3% +2.7%増</p>	<p>成果指標：各年度の平均受診率（法定報告値）の増加 目標値：各年4%以上</p> <p>上記達成に向け、今年度の効果検証結果を踏まえ、次年度の更なる受診率向上の取組に繋げる。</p>
<p>継 6 特定健診受診率等向上支援事業 1,906千円</p> <p>令和2～5年度に、ナッジ理論を活用した特定健康診査・保健指導等の受診勧奨の効果的普及啓発手法を学び、特定健診等受診率向上に向けた効果的普及啓発手法の県内市町村への普及を図るため、研修会及び個別相談会を実施した。その取組みに関する評価・見直しを行い更なる特定健康診査・特定保健指導受診率向上を目指す。 【キャンサーキャン委託】</p> <p>≪実施状況≫ 市町村個別相談会 令和6年7月～12月に計6回開催 14名（6市町） 助言内容：各市町村の受診勧奨資材に対する被保険者の目に留まりやすい構図や表現の工夫について 特定健診受診勧奨の取組みに対する現状の評価と効果的かつ効率化に向けた取組みの整理について</p>	<p>令和2年度より、ナッジ理論を活用した効果的普及啓発手法について県内市町村への普及を図ってきたことで、事業目標の達成に繋がった。また、他事業(PFSを活用した特定健診受診勧奨モデル事業、PFSを活用した特定保健指導実施率向上に向けたスキーム構築事業)にて受診率向上を図っていることから、当事業は令和6年度をもって終了とする。</p>
<p>継 7 保健事業の推進・人材育成支援事業 1,283千円</p> <p>効果的な保健指導の実践に向けた行動変容を促すための保健指導のノウハウを提供することで、保健指導従事者の資質向上を図り、県全体の保健指導の質の向上に繋げる。また、地域の多職種との顔の見える関係づくり、連携体制の推進に繋げる。</p> <p>≪実施状況≫ (1) 保健指導スキルアップ研修会 ・第1回：令和6年9月9日開催 39名（12市町村） 内 容：演習「特定保健指導に必要な知識と技術の習得（ロールプレイ）」 （対象者との信頼関係の築き方、健康教育に関する理論と保健指導への活用 等） ・第2回：令和6年10月4日開催 46名（13市町村） 内 容：事例検討 （事例に合わせた目標設定のポイント、ICTを活用した保健指導、困難事例への支援 等）</p> <p>(2) 市町村保健事業についての情報共有・課題解決に向けた連絡会等の開催（医療圏ごとに開催） 【各厚生センターにて実施】 ・データヘルズ計画に基づく保健事業等の実施状況や課題、評価内容等に関する情報共有等 ・高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の取組み推進に向けた検討</p> <p>(3) ポリファーマシー対策研修会の開催 令和7年2月オンライン開催 ・82名（12市町村、19薬局、8居宅介護支援事業所、5訪問看護ステーション等） 内容：ポリファーマシー対策の取組み報告及び地域におけるポリファーマシー対策の現状と対策に関する意見交換等</p>	<p>(1) 成果に繋がる保健指導の実践に向けて、初任者を中心とした特定保健指導実施者の資質向上に向けた研修を引き続き企画していく。</p> <p>(2) 国保健事業等を推進していくためには、医師会はじめ地域の関係機関等との連携が必要であり、二次医療圏ごとの課題や情報共有及び課題解決の場を設けていく。</p> <p>(3) ポリファーマシー対策の推進には多職種連携が不可欠であるため、多職種間での情報交換や課題検討等を行い、多職種連携を引き続き推進していく。</p>
<p>≪他、健康課実施事業≫</p> <ul style="list-style-type: none"> ・フレイル予防に向けた食生活改善推進事業 1,052千円 ・栄養の日・栄養週間普及啓発推進事業 1,400千円 ・食生活改善推進事業 1,080千円 ・かかりつけ医への心不全対応力向上研修実施事業 600千円 ・CKD普及啓発事業 620千円 ・フレイル予防普及促進事業 2,600千円 	